

アムンディ・マーケットレポート

豪州経済動向(2019年10-12月期GDP)～今後の為替相場展望

- ① 実質GDPは前期比年率+2.1%と若干減速しました。個人消費と固定資本投資で明暗が分かれました。
- ② RBAは2020年の成長率を下方修正しましたが、ウイルス禍を織り込んでおらず、下方修正含みです。
- ③ 中国経済落ち込みが豪ドル安要因ですが、ウイルス感染拡大が一服すれば反発局面もあり得ます。

底堅いもののウイルス禍で先行き不透明

本日、オーストラリア（豪州）統計局が発表した2019年10-12月期の実質GDPは、前期比年率+2.1%でした。7-9月期の同+2.2%（同+1.8%から上方修正）から若干減速したものの、+2%台の成長ペースを維持しました。なお、前年同期比+2.2%、2019年年間の成長率は+1.8%でした。+1%台は2009年以来10年ぶりの低水準です。

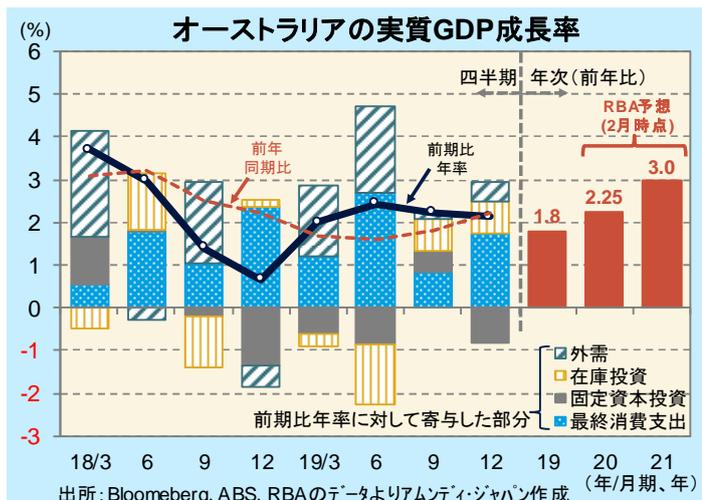
前期比年率に対する寄与度は、最終消費が+1.8%、固定資本投資が-0.8%と内需で明暗が分かれ、企業活動が低迷しました。また、外需（輸出-輸入）は+0.5%でした。輸入減少（輸入はGDPのマイナス項目なので、減少はプラス寄与）が要因で、景気減速型の外需の寄与の形でした。好調な個人消費は、利下げによる債務負担軽減や住宅市況改善による資産効果（資産価格上昇が消費を押し上げる効果）が考えられます。

中央銀行の豪州準備銀行（RBA）は、2月の金融政策報告書で、2020年の実質GDP成長率見通しを前回報告書（11月）の+2.75%から+2.25%に下方修正、2021年は+3%で据え置きました。同報告書は2月7日発表で、足元のウイルス禍の拡大を織り込んでいないため、次回（5月）では、2020年を再度下方修正、2021年も下方修正する可能性が高いのではないかと考えます。

「嵐」が過ぎ去るのを待つ

豪州は中国との経済関係が深いため、ウイルス禍による、中国経済落ち込みの影響は避けられず、豪ドルは下落しています。対円も、足元の円高・ドル安進行を受け、一時1豪ドル70円を割り込み、約10年ぶりの円高・豪ドル安水準です。

元々、国内では金融緩和効果が出始めていたこともあり、ウイルスの感染拡大が一服すれば、豪州自体は感染者数が少ないことから、景気回復期待で豪ドルに追い風が吹く局面もあると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2003020>